

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名 パラマウントベッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 7960 URL <http://www.paramount.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 恭介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務システム本部長 (氏名) 大内 健司

TEL 03-3648-1115

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,129	17.0	3,280	628.3	3,239	—	1,832	—
21年3月期第3四半期	27,463	—	450	—	196	—	△463	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	60.24	60.13
21年3月期第3四半期	△15.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	82,407	62,868	76.0	2,059.49
21年3月期	79,889	61,790	77.1	2,026.11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 62,665百万円 21年3月期 61,627百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,400	14.0	4,000	117.0	3,900	272.6	2,200	—	72.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 31,682,526株 21年3月期 31,682,526株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,254,621株 21年3月期 1,266,074株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 30,417,609株 21年3月期第3四半期 30,417,337株

(注)自己株式数については、当四半期連結会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式124,900株を含めて記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア経済の改善などを背景に輸出が増加するなど、一部に持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の悪化や為替の急激な変動など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当医療業界につきましては、医療の危機的状況を解消するため、平成22年度に予定されている診療報酬の改定において10年ぶりでプラス改定（医師の技術料である本体部分がプラス1.55%、その他薬価等がマイナス1.36%、トータルでプラス0.19%）となることが決定いたしました。

高齢者福祉分野におきましては、平成21年度の介護報酬のアップにより、同年9月の時点で介護従事者の平均給与が月額約9千円増えたことが公表されるなど、業界全体として明るさがみられました。

このような国内の事業環境の中で厳しい状況が続いておりました施設向け販売は、医療施設・高齢者施設ともに前期を上回る水準で推移しました。このまま反転基調となるか否かにつきましては、今後さらに慎重に見極めてまいります。一方、ここ数年堅調に推移している在宅向け販売は、4月に発売した新製品「楽匠Sシリーズ」が第3四半期においても概ね好調を維持しました。

生産・開発面におきましては、上記の「楽匠Sシリーズ」のほか、高齢者の「立ち座り」をサポートする在宅向け補助用具「ユニバーサルグリップ」を11月に発売するなど、新製品を投入いたしました。

連結子会社につきましては概ね予定通りに推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高321億29百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益32億80百万円（同628.3%増）、経常利益32億39百万円（同1551.3%増）、四半期純利益18億32百万円（前年同四半期は4億63百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、824億7百万円となり、前連結会計年度末より25億17百万円増加いたしました。増加の主な要因は、貸貸資産及び有価証券が増加したことによるものです。

負債については、195億38百万円となり、前連結会計年度末より14億38百万円増加いたしました。増加の主な要因は、リース債務が増加したことによるものです。

純資産については、628億68百万円となり、前連結会計年度末より10億78百万円増加いたしました。増加の主な要因は、四半期純利益18億32百万円の計上によるものです。また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント下降し、76.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,666	14,728
受取手形及び売掛金	10,899	11,949
リース債権及びリース投資資産	1,807	1,726
有価証券	8,374	4,576
商品及び製品	3,466	3,489
仕掛品	197	244
原材料及び貯蔵品	1,157	1,264
その他	1,007	868
貸倒引当金	△54	△54
流動資産合計	39,521	38,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,567	24,454
減価償却累計額	△15,273	△14,801
建物及び構築物(純額)	9,293	9,653
機械装置及び運搬具	7,731	7,698
減価償却累計額	△5,732	△5,480
機械装置及び運搬具(純額)	1,999	2,217
土地	8,170	8,168
リース資産	630	579
減価償却累計額	△257	△190
リース資産(純額)	373	389
賃貸資産	6,943	4,792
減価償却累計額	△1,491	△769
賃貸資産(純額)	5,451	4,023
建設仮勘定	84	78
その他	6,730	6,653
減価償却累計額	△5,753	△5,584
その他(純額)	976	1,069
有形固定資産合計	26,349	25,600
無形固定資産		
のれん	486	598
その他	2,012	2,067
無形固定資産合計	2,498	2,666
投資その他の資産		
投資有価証券	9,049	8,372
その他	5,103	4,537
貸倒引当金	△114	△79
投資その他の資産合計	14,038	12,830
固定資産合計	42,886	41,096
資産合計	82,407	79,889

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,119	5,090
短期借入金	735	736
リース債務	1,754	1,339
未払法人税等	1,204	677
賞与引当金	377	615
その他	2,628	2,455
流動負債合計	10,820	10,914
固定負債		
長期借入金	295	30
リース債務	5,102	4,238
退職給付引当金	2,020	1,732
その他	1,298	1,183
固定負債合計	8,717	7,184
負債合計	19,538	18,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,591	6,591
資本剰余金	7,276	7,276
利益剰余金	52,482	51,671
自己株式	△3,407	△3,539
株主資本合計	62,943	62,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△153	△330
為替換算調整勘定	△124	△42
評価・換算差額等合計	△277	△373
新株予約権	25	—
少数株主持分	177	163
純資産合計	62,868	61,790
負債純資産合計	82,407	79,889

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,463	32,129
売上原価	17,423	18,765
売上総利益	10,039	13,363
販売費及び一般管理費	9,589	10,083
営業利益	450	3,280
営業外収益		
受取利息	108	77
受取配当金	68	39
為替差益	—	3
保険金収入	—	52
匿名組合投資利益	—	5
その他	114	62
営業外収益合計	291	241
営業外費用		
支払利息	50	157
為替差損	139	—
投資事業組合運用損	97	92
匿名組合投資損失	211	—
その他	46	32
営業外費用合計	545	282
経常利益	196	3,239
特別利益		
投資有価証券売却益	383	50
関係会社株式売却益	109	—
固定資産売却益	0	1
償却債権取立益	—	0
貸倒引当金戻入額	14	—
特別利益合計	507	52
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	159	—
固定資産除売却損	32	24
減損損失	586	—
たな卸資産評価損	137	—
事業構造改善費用	—	139
特別損失合計	921	163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△217	3,128
法人税、住民税及び事業税	407	1,581
法人税等調整額	△218	△332
法人税等合計	189	1,249
少数株主利益	57	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△463	1,832

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける自己株式の処分に関する会計処理方法について

当社は、平成21年9月17日開催の取締役会において、当社従業員の業績向上へのインセンティブを高め、かつ「パラマウントベッド社員持株会」（以下「持株会」といいます。）への安定的な株式供給を目的とした「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入を決議しており、平成21年10月5日付で、自己株式137,000株（273百万円）を「パラマウントベッド社員持株会専用信託」（以下「従持信託」といいます。）へ譲渡しております（平成21年10月5日開示済）。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が従持信託の債務を保証している関係上、経済的実態を重視する観点から、当社と従持信託が一体のものであると認識し、持株会が従持信託より株式を購入した時点で、当社から外部に株式が譲渡されたものとして処理しております。したがって、従持信託が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しており、自己株式数については従持信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。

なお、平成21年12月31日現在において従持信託が所有する自己株式数は124,900株、当社が所有する自己株式数は1,129,721株となっております。